

## 広域的な流域対策の今後の進め方について

平成 29 年 5 月 25 日  
本部事務局 地方分権対策課

### 1. 優先して取り組む 3 課題

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 報告書（平成 28 年 9 月）で整理された諸課題（約 50 課題）から、①広域的であること、②分野横断的であること、③既存の取組があまり進んでいないこと、④実現可能性があることを条件に絞り込み、優先して検討する課題として、以下の 3 つとする。

#### A 水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度（リスクファイナンス）の実現可能性

##### 【調査内容】

- ・ 流域全体を網羅した広域的な水害リスクの分布調査・マップ作成等
- ・ 先進事例収集・分析（ex. 広域的な洪水保険制度、共済制度など）

#### B 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性

##### 【調査内容】

- ・ 流域全体を網羅した広域的な水源涵養能力の分布調査・マップ作成等
- ・ 先進事例収集・分析（ex. 広域的な水源涵養・森林環境税制など）

#### C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性

##### 【調査内容】

- ・ 流域全体を網羅した広域的なごみ発生源の分布調査・マップ作成等
- ・ 先進事例収集・分析（ex. 経済的インセンティブなど）

※上記 3 課題は、現在の科学的知見を持ち寄れば、検討可能であることを流域管理シンポジウム(2/27)で確認

### 2. 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の拡充

（本委員会 現行委員）

石田 裕子	摂南大学理工学部	准教授
角 哲也	京都大学防災研究所	教授
多々納 裕一	京都大学防災研究所	教授
津野 洋	京都大学	名誉教授
中川 一	京都大学防災研究所	教授
中川 博次	京都大学	名誉教授
中村 正久	滋賀大学環境総合研究センター	特別招聘教授

（顧問）

嘉田 由紀子	びわこ成蹊スポーツ大学	学長
--------	-------------	----



- ・ 本体の研究会は、年 1～2 回程度開催し、部会での政策研究を確認・助言
- ・ 各部会は、各年 5 回程度開催し、課題ごとの政策研究を行う。
- ・ 部会には、各分野に精通する研究者・実務者を追加委員として招へいし、具体的な政策研究を進める。

**(部会 A) リスクファイナンス部会 委員**

小林健一郎 水文解析 神戸大学 都市安全研究センター 准教授  
久保 英也 リスクファイナンス 一般社団法人日本リスク研究学会 副会長兼代表理事  
湧川 勝己 治水経済 京都大学防災研究所 教授  
瀧 健太郎 流域政策・計画 滋賀県立大学 環境科学部 准教授

**(部会 B) 水源保全部会 委員**

田中 賢治 水文解析 京都大学防災研究所 水資源環境研究センター 准教授  
松井 孝典 生態系サービス評価 大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 助教  
諸富 徹 環境経済 京都大学大学院 経済学研究科 教授  
瀧 健太郎 流域政策・計画 滋賀県立大学 環境科学部 准教授

**(部会 C) 海ごみ発生源対策部会 委員**

浅利 美鈴 物質循環評価 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授  
佐藤 祐一 水環境 琵琶湖環境科学研究センター 主任研究員  
原田 禎夫 公共経済学 大阪商業大学 経済学部 准教授  
堀 孝弘 環境市民活動 京都市ごみ減量推進会議 職員 (元理事)  
瀧 健太郎 流域政策・計画 滋賀県立大学 環境科学部 准教授

※構成団体や管内市町村職員、民間企業で各話題に精通する人材にもヒアリング等で協力を求める。

→ 関西の全叡智を結集して、誰もが納得できる政策を提案

### 3. 検討スケジュール

---

平成 29 年 6 月 第 1 回会合(親研究会)、業務発注  
平成 29 年 7 月以降 順次、部会での検討に着手 (各部会 年 5 回程度のペース)  
(検討状況を逐次報告)

平成 31 年度中 連合委員会 ー 課題解決に向けた具体的な政策提案  
(必要に応じて次期広域計画へ反映)